

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年08月14日

計画の名称	久慈川地域における洪水避難対策の推進													
計画の期間	令和02年度 ～ 令和03年度（2年間）												重点配分対象の該当	
交付対象	日立市													
計画の目標	日立市南部の久慈川地域は、国が公表した洪水浸水想定区域では広範囲にわたって浸水による被害が想定されている。しかし、近隣には洪水時に避難場所となる高台や施設がなく、市の緊急避難場所までも距離があるなど、洪水避難対策が課題となっているため、当該地域に指定緊急避難場所（洪水避難施設）を整備し、洪水時の逃げ遅れによる人的被害ゼロを目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		467	A	465	B	0	C	2	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.42	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和2年度当初		令和3年度末
1	洪水時の避難困難者を収容可能な避難施設を整備する。 避難者収容可能面積の確保	0㎡	㎡	420㎡
2	避難行動の周知及び住民の防災意識向上を図り、安全に避難できる人口を増加させる。 避難が可能となる人数	0人	人	420人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	日立市	直接	日立市	－	－	都市防災総合推進事業	洪水に対する危険度判定調査 、緊急地区避難施設	日立市	■	■				465		－
											小計						465		
											合計						465		

C 效果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	日立市	直接	日立市	－	－	避難場所看板設置事業	避難場所看板設置	日立市		■				2		－		
		基幹事業（A13-1）の施設整備に併せ、看板を設置し周辺住民へ周知することにより、災害時の円滑な避難行動促進と住民の防災・避難意識の啓発を図る。																			
												小計						2			
												合計						2			

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
日立市総務部防災対策課	令和5年度（事業終了後）
	公表の方法
	日立市ホームページにより公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	逃げ遅れ想定者の全員が収容可能な施設を整備することができ、久慈川地域における洪水避難対策の推進を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	収容者収容可能面積の確保		
	最 終 目標値	420㎡	シミュレーションの結果、実績値の面積で洪水時の逃げ遅れによる人的被害ゼロを達成できると判断されたため。
	最 終 実績値	270㎡	
2	避難が可能となる人数		
	最 終 目標値	420人	シミュレーションの結果、逃げ遅れ想定者の人数が実績値の人数であり、洪水時の逃げ遅れによる人的被害ゼロを達成できると判断されたため。
	最 終 実績値	200人	